

調査・研究ノート

地域協同組織研究会中間報告

地域社会から何を学ぶか

すでに、本誌一六七号において、本研究の設置については、その概要を報告した。その後、農協予備調査とヒアリングを各地および各分野について実施してきた（ヒアリングについてはその都度発表してきたヒアリングシリーズ参照）。今後は、論点の整理を行ないつつ、地域の詳細調査に入る予定である。

本号では、中間報告に代えて、改めてわれわれの問題意識の確認と調査研究の過程で表出した課題について記しておきたい。

一、今地域社会を問題にすること

今、地域社会を問題にするのはなぜか。われわれの研究のねらいに示しておいたように、現代社会の矛盾と混迷は、地域社会においてこそ集中的かつ鮮明に表われる。だから地域社会を問題にすることは、現代の社会状況への決定的な問いかけでもあるのである。

地域の現状は、とくに農山漁村において「出口なし」が如くの様相を呈している。その場合、地域の状況を自己の問題として意識的に捉えることが出来ないならば、地域はますます閉塞的状况にはまり込む。自己喪失は社会喪失をもたらし、社会喪失はま

た自己喪失を結果する。

自己喪失を回避するためには、いつも主體的な関わり、それは自らの地域をくらしの視点から考えるところが要請される。その意味で最近の動向にふれながら、主体不在の危険性について指摘しておきたい。地域社会にも、ITという耳ざわりのよい語感で、情報化の波がじわじわと押し寄せてきている。いつものことだが、こうした問題への対処に当たっては、誰が何のために唱導するのか、技術を導入する目的はなにか、自らにとつての意味はなにか、立ち止まって考えたい。すでに「ITバブル」と言われ始めてもいるくらいだから。

グローバル・スタンダードにしてもしかり、一体誰のための喧伝なのか、本当にわれわれ市民の側に有益なものなのか、ということである。

グローバル・スタンダードは、地域社会から地場産業を奪い、資源を奪い、それ故に活力を奪い、環境悪化を招くように作用する。なぜならそれは、小の切り捨てを必然とするからだ。だから一方でグローバル・スタンダードなるものに身を寄せつつ、他方で地域社会の発展を願うなどということ

は、全くの自己矛盾でしかないということになる。立場は明確にした方がいい。地域の暮らしの視点から地域社会を、住民自身のもの、その意味での自立の側に置こうというなら、グローバル・スタンダードから一線を画しておかなくてはならない。中途半端は結局、市民ないし庶民不在の巨大な政治経済の枠組みと一握りの権力者に飲み込まれるだけだ。今ならまだ間に合う。

二、コミュニティの崩壊と再生

筆者の私的体験に依れば、農村集落（でなくても多分そうであった）で過ごした幼少時の昭和二〇年代には「コミュニティ（Community）の原義、com = お互いに、munus = 贈り物をする」という習慣は、ごく当たり前に日常化していた。それは、お土産や記念品などをもらえばお返しをするのは当然として、煮物や餅などのやりとり、風呂の誘い（もらい風呂）、病人の医者への送迎、薬の代行受領など、向う三軒両隣の関係が特別な意識なしに存在していた。縁側は茶飲み話の場であり、共通の地域意識の交流という世界が展開されてもいた。これらのコミュニティは、戦後社会の貧しさ故という評価も出来ようし、核家族以前の三世大家族が通常であった住宅・家族のありかた、はたまた経済的基盤にそれほど格差がまだ存在しなかったことにも求められよう。そしていまこうした隣近所の関係が失われ、相互の連帯というより、

単線的に行政と結びついたり、企業の蹂躪に(それは結果的にそうなる)委ねることで代替するという関係に変質してしまった。地域社会がそれによって受けた弊害は、すぎずした人間関係や安全性を欠くくらし、清潔さを欠く街区、自分さえよければいいという身勝手さ故の騒音、不法駐車、緑の喪失と水利の狼狽・汚染、ダイオキシン垂れ流しのたき火などなど。決定的なのはこころの荒廃、空洞化。

だからといって、かつての地域社会のあり方を全面的に評価することが出来ないのには言うまでもない。「異端」を許さない封鎖空間と個をいつも全体に「開放」させられるいたたまれなさは、自立志向が強ければ強いほど桎梏であるはずで、それ故に「共同体」の解放が「近代化」の名のもとに強行されたのであった。問題は、その理想と理念をよそに、それが、ときの政治体制にうまく掬い上げられ、経済大国への過程で地域社会の連帯を根こそぎ剥ぎ取る形で強行されたことである。しかもむろんのこと住民自らの選択で行われた「悪しき共同体」の近代化ではなかったことである。個々の住民は巨大な流れに抗しえず、いや巧みに全てが勝者の側に立ちうると誘導され、自己を失っていった。なるほど経済的には豊かになった。だが気がついてみればただだいたずらに忙しく、しかも留まることは許されない世界にいた。ちよつど時間泥

棒に時間を奪われた「もも」(M・エンデの童話)の住人たちのように。

三、主体と行動、そして協同組合

では、なぜそうなったのか。経済や政治の構造、世界政治地図の激変、経済や金融の変転、決定的だったのは経済立国の背後の工の優先と農の収奪、アメリカへの屈辱的従属(いわゆる日米安保体制)。しかしそれらは多分に客観的であり過ぎる。問題の核心はいつも自己にある。自己の意識と行動にある。未だに「戦争責任」が十分に追求されたとはいえないのと同様に、事態は、自己ないし主体の外側で起こつたりはしない。無責任な分析や予測など一歩の解決にもなりはしない。

今気がついたのなら、気がついた時が転換点。人々がくらす、生きる、働く、協同するとはいかなる意味においてか。物理的社会的に望ましい環境条件を阻害するものへの繰り返し抵抗と抗議を、「気がついた人々」は住民運動という形で顕在化させようとする。しかしあくまで、地域社会の再生は、これらの住民運動を、より高次の社会制度そのものの変革を展望するものにまで引き上げなければならぬ。その手段は様々である。地域社会には各種の自発的連帯の組織が誕生している。国家や行政や既存の協同組合などでは充足されない分野を埋める形で住民が立ち上がった。これらに参画した人々がどこまで意識しているかはわから

ない。が、現在の政治経済のあり方への事実上の「反旗」と言つてもいい。それらが異質性を抱え込みながらも、高木仁三郎のいう「創造的多様性」へと開花し連帯したとき、地域社会は確実に改善され再生へと向かうはずである。その一つの手だてとして、人々が相互にサービスを交換し合う協同、共助の通貨としての「地域通貨」にも可能性を見出し出したい。

ところで、地域社会を住民の手に取り戻し、連帯と共助を基礎としたくらしやすいものとするには、もともと協同組合がその理念的基礎にすえているものだ。であるならば、既存の協同組合の枠を超えて各種組織が相次いで誕生していること自体、協同組合の体制内化と限界を示していると言えなくもない。何もだから全て農協が抱え込めと言っているわけではない。中川雄一郎の当研究会報告「コミュニティ協同組合と福祉」にあるように、むしろ地域住民を安易に「困い込む」ことから地域に解き放ち、その上での連携の道を探るのも一方法だ。協同組合が理念として持つ「人間尊重」という観点からすれば、まだまだやらねばならないことが多いはずだし、やってはならないことをやってしまった場合すらあるかもしれない。協同組合ことに農協はその謙虚な検証から始めねばならないだろう(文中敬称略)。

(平井 隆)